

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第2期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ジーエルテクノホールディングス株式会社
【英訳名】	GLTECHNO HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長見 善博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番地1号
【電話番号】	03(4212)6677 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 麻田 俊弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番地1号
【電話番号】	03(4212)6677 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 麻田 俊弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 中間連結会計期間	第 1 期
会計期間	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日
売上高 (千円)	21,383,694	43,261,049
経常利益 (千円)	3,225,868	6,626,300
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,160,810	4,064,741
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,087,447	5,096,824
純資産額 (千円)	45,169,503	44,406,948
総資産額 (千円)	60,498,219	58,375,184
1 株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	165.54	348.90
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	74.7	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,221,945	6,438,372
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,249,201	△3,312,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,050	△2,548,417
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,370,409	7,391,363

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は2024年10月 1 日設立のため、前中間連結会計期間に係る記載はしておりません。
- 4 当社は2024年10月 1 日に共同株式移転の方法によりジーエルサイエンス株式会社及びテクノオウツ株式会社の共同持株会社として設立されました。共同株式移転完全親会社である当社の第 1 期連結会計年度の連結財務諸表は、旧親会社で株式移転完全子会社となったジーエルサイエンス株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しています。
- 5 第 1 期連結会計年度の 1 株当たり当期純利益は、当社が2024年10月 1 日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2024年 4 月 1 日から2024年 9 月 30 日までの期間については、ジーエルサイエンス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(分析機器事業)

当中間連結会計期間において、当社子会社技尔（上海）商貿有限公司が新規設立した技尔（上海）実験器材有限公司を連結の範囲に含めております。

(半導体事業)

当中間連結会計期間において、当社子会社テクノクォーツ株式会社が新規設立したTECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

(注) 技尔（上海）商貿有限公司及び技尔（上海）実験器材有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は2024年10月1日に共同株式移転の方法によりジーエルサイエンス株式会社及びテクノオウツ株式会社の完全親会社として設立されました。経営統合以前、テクノオウツ株式会社はジーエルサイエンス株式会社の連結子会社であり、当社の連結範囲は経営統合以前のジーエルサイエンス株式会社の連結範囲と実質的な変更はありません。

ただし、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や個人消費の底堅さ、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰による影響に加えて、米国政府による通商政策等の懸念も生じ、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)に基本方針として掲げた「持続的な成長への戦略投資」「事業競争力を重視した成長戦略」に基づき、目標達成に向けて生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、21,383百万円となりました。損益につきましては、営業利益 2,846百万円、経常利益 3,225百万円、親会社株主に帰属する中間純利益 2,160百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、景気の先行きや国際情勢が不透明な状況が続いている中でも安定した売上高を確保することができました。

国内の装置類に関しては、自社装置の売上が軟調だった一方で、PFAS分析用としても需要が高まっている質量分析計の販売が好調でした。消耗品につきましては、液体クロマトグラフ用カラムだけでなく、固相抽出カートリッジやガスクロマトグラフ用部品類などの幅広い製品群において、売上高は堅調に推移しました。

海外においては、主力製品である液体クロマトグラフ用カラムを中心に、ガスクロマトグラフ用カラムや固相抽出カートリッジ、固相抽出関連装置等も含めた自社製品の拡販活動を展開しておりますが、中国経済の停滞及び北米における需要減少等の影響を受け、一部の製品群の売上高が伸び悩みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 8,989百万円、営業利益は 643百万円となりました。

(半導体事業)

半導体業界では、生成AI関連製品の需要が拡大している一方で、パソコンやスマートフォン、自動運転向けの需要は依然として鈍く、市場全体として上向くのは2026年以降となる見込みです。

以上のような環境の中、当事業におきましては、今後に向けた新規需要の掘り起こしや競争力強化のため、高付加価値製品の開発と拡販によるマーケットの拡大、国内外での増産体制構築の準備を行い、さらなる成長に備えております。市場環境の変化に伴い、受注残高は通常の水準に戻りつつありますが、これまでの受注を踏まえ、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 11,474百万円、営業利益は 2,162百万円となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、化学物質管理システムや物品管理用UHFシステム等の導入・販売が順調に進み、売上高は堅調に推移しました。

製品分類別では、住居関連施設やビル施設向けにおける需要減少が続いており、「機器組込製品」と「完成系製品」につきましては売上高が伸び悩みました。その一方で「自動認識用その他」においては、各種システム案件の他、住居向け特注ICタグ販売も順調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 919百万円となりました。損益につきましては、利益率の低い案件が多かったことに加えて、将来の事業拡大を見据えた人材面への投資増の影響もあり、営業利益は 25百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の流動資産は、売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したとにより 35,486百万円(前連結会計年度末に比べ 1,145百万円の増加)となりました。固定資産は、有形固定資産その他が減少した一方、建物及び構築物や投資有価証券が増加したことにより 25,011百万円(前連結会計年度末に比べ 977百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 60,498百万円(前連結会計年度末に比べ 2,123百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末の流動負債は、短期借入金が増加し 10,738百万円(前連結会計年度末に比べ 848百万円の増加)となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が減少した一方、長期借入金やその他が増加したことにより 4,589百万円(前連結会計年度末に比べ 511百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 15,328百万円(前連結会計年度末に比べ 1,360百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、資本剰余金や為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金やその他の有価証券評価差額金が増加したことにより 45,169百万円(前連結会計年度末に比べ 762百万円の増加)となりました。自己資本比率は 74.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、9,370百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,221百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益3,209百万円、売上債権の減少額1,473百万円、法人税等の支払額1,079百万円、棚卸資産の増加額1,062百万円、減価償却費846百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,249百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,270百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△102百万円となりました。

これは主に配当金の支払額1,392百万円、長期借入れによる収入1,200百万円などによります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は457百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,681,230	13,681,230	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	13,681,230	13,681,230	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	—	13,681,230	—	300,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数の 割合(%)
ジーエルテクノホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	925	7.08
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	582	4.46
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	580	4.44
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	538	4.12
森 禮子	東京都杉並区	527	4.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	499	3.82
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	484	3.71
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	3.40
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	3.26
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区三田一丁目4番28号	400	3.06
計	—	5,405	41.38

(注) 2025年9月30日現在における、自己保有株式は616,070株となります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 616,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,015,800	130,158	—
単元未満株式	普通株式 49,430	—	—
発行済株式総数	13,681,230	—	—
総株主の議決権	—	130,158	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルテクノホールディン グス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	616,000	—	616,000	4.50
計	—	616,000	—	616,000	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

- (2) 当社は、共同株式移転により、2024年10月1日付でジーエルサイエンス株式会社及びテクノオウズ株式会社の完全親会社として設立されました。当半期報告書は最初に提出する半期報告書であるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。なお、前連結会計年度の連結財務諸表は、共同株式移転により完全子会社となったジーエルサイエンス株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第1期連結会計年度 監査法人A&Aパートナーズ

第2期中間連結会計期間 アーク有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,897,107	9,876,235
受取手形	290,245	303,250
電子記録債権	3,078,024	2,694,652
売掛金	9,706,644	8,508,302
商品及び製品	2,738,824	3,111,830
仕掛品	4,111,486	4,085,390
原材料及び貯蔵品	5,696,573	6,259,020
その他	825,841	650,192
貸倒引当金	△3,328	△2,275
流動資産合計	34,341,419	35,486,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,321,842	8,217,823
土地	5,137,685	5,137,685
その他（純額）	6,208,255	5,490,783
有形固定資産合計	18,667,783	18,846,292
無形固定資産	636,679	838,343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,603,807	4,344,944
退職給付に係る資産	517,102	533,532
その他	608,768	448,883
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	4,729,302	5,326,983
固定資産合計	24,033,764	25,011,619
資産合計	58,375,184	60,498,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,330	21,280
電子記録債務	1,082,260	1,421,565
買掛金	1,999,100	2,027,824
短期借入金	2,596,945	3,411,200
未払法人税等	954,763	892,615
賞与引当金	848,924	941,882
役員賞与引当金	-	40,899
返金負債	220,694	328,092
その他	1,815,089	1,653,516
流動負債合計	9,890,108	10,738,876
固定負債		
長期借入金	2,536,028	3,040,293
役員退職慰労引当金	1,925	3,536
退職給付に係る負債	363,072	15,440
その他	1,177,101	1,530,568
固定負債合計	4,078,127	4,589,838
負債合計	13,968,236	15,328,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	9,849,136	8,521,401
利益剰余金	31,744,646	33,905,456
自己株式	△75,754	△72,911
株主資本合計	41,818,027	42,653,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,869	1,809,392
土地再評価差額金	△315,086	△315,086
為替換算調整勘定	1,570,649	990,583
退職給付に係る調整累計額	30,487	30,668
その他の包括利益累計額合計	2,588,920	2,515,557
純資産合計	44,406,948	45,169,503
負債純資産合計	58,375,184	60,498,219

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	21,383,694
売上原価	14,049,976
売上総利益	7,333,717
販売費及び一般管理費	※ 4,487,111
営業利益	2,846,606
営業外収益	
受取配当金	75,393
為替差益	77,658
保険返戻金	191,214
不動産賃貸料	50,098
その他	53,280
営業外収益合計	447,646
営業外費用	
支払利息	27,477
不動産賃貸原価	32,536
その他	8,369
営業外費用合計	68,384
経常利益	3,225,868
特別利益	
固定資産売却益	378
特別利益合計	378
特別損失	
固定資産除却損	16,319
特別損失合計	16,319
税金等調整前中間純利益	3,209,927
法人税、住民税及び事業税	1,020,012
法人税等調整額	29,105
法人税等合計	1,049,117
中間純利益	2,160,810
親会社株主に帰属する中間純利益	2,160,810

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間純利益	2,160,810
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	506,522
為替換算調整勘定	△580,066
退職給付に係る調整額	180
その他の包括利益合計	△73,362
中間包括利益	2,087,447
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,087,447

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,209,927
減価償却費	846,734
のれん償却額	15,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△929
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,611
受取利息及び受取配当金	△79,211
支払利息	27,477
固定資産売却損益 (△は益)	△378
固定資産除却損	16,319
売上債権の増減額 (△は増加)	1,473,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,062,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,999
その他	△329,444
小計	4,251,180
利息及び配当金の受取額	78,960
利息の支払額	△28,558
法人税等の支払額	△1,079,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△215,597
定期預金の払戻による収入	215,515
有形固定資産の取得による支出	△1,270,833
有形固定資産の売却による収入	378
無形固定資産の取得による支出	△282,867
投資有価証券の取得による支出	△1,202
貸付金の回収による収入	7,348
その他	298,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△477,705
自己株式の取得による支出	△84
リース債務の返済による支出	△26,826
配当金の支払額	△1,392,715
短期借入金の純増減額 (△は減少)	595,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,979,046
現金及び現金同等物の期首残高	7,391,363
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,370,409

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立した技尔（上海）実験器材有限公司、TECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD. の2社を連結の範囲に含めております。

(注) 技尔（上海）実験器材有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	1,259,072千円
賞与引当金繰入額	393,695 "
役員賞与引当金繰入	40,899 "
退職給付費用	35,127 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,611 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	9,876,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△505,826 "
現金及び現金同等物	9,370,409千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,395,341	107	2025年3月31日	2025年6月25日	資本剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,989,214	11,474,683	919,797	21,383,694	—	21,383,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1,366	35,439	36,838	△36,838	—
計	8,989,247	11,476,049	955,236	21,420,532	△36,838	21,383,694
セグメント利益	643,442	2,162,080	25,424	2,830,947	15,659	2,846,606

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去243,591千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,932千円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「その他」に区分しておりましたグループ運営事業、管理業務受託事業等について、「調整額」の区分に含めて表記しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	2,688,623	—	—	2,688,623
分析機器用消耗品	6,300,590	—	—	6,300,590
半導体製造用石英製品	—	10,503,970	—	10,503,970
半導体製造用シリコン製品	—	901,035	—	901,035
半導体製造用その他	—	69,677	—	69,677
自動認識用機器組込製品	—	—	512,288	512,288
自動認識用完成系製品	—	—	88,803	88,803
自動認識用その他	—	—	318,705	318,705
顧客との契約から生じる収益	8,989,214	11,474,683	919,797	21,383,694
外部顧客への売上高	8,989,214	11,474,683	919,797	21,383,694

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額(円)	165.54
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,160,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	2,160,810
普通株式の期中平均株式数(株)	13,052,864

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ジーエルテクノホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 和 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 圭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルテクノホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルテクノホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2025年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。